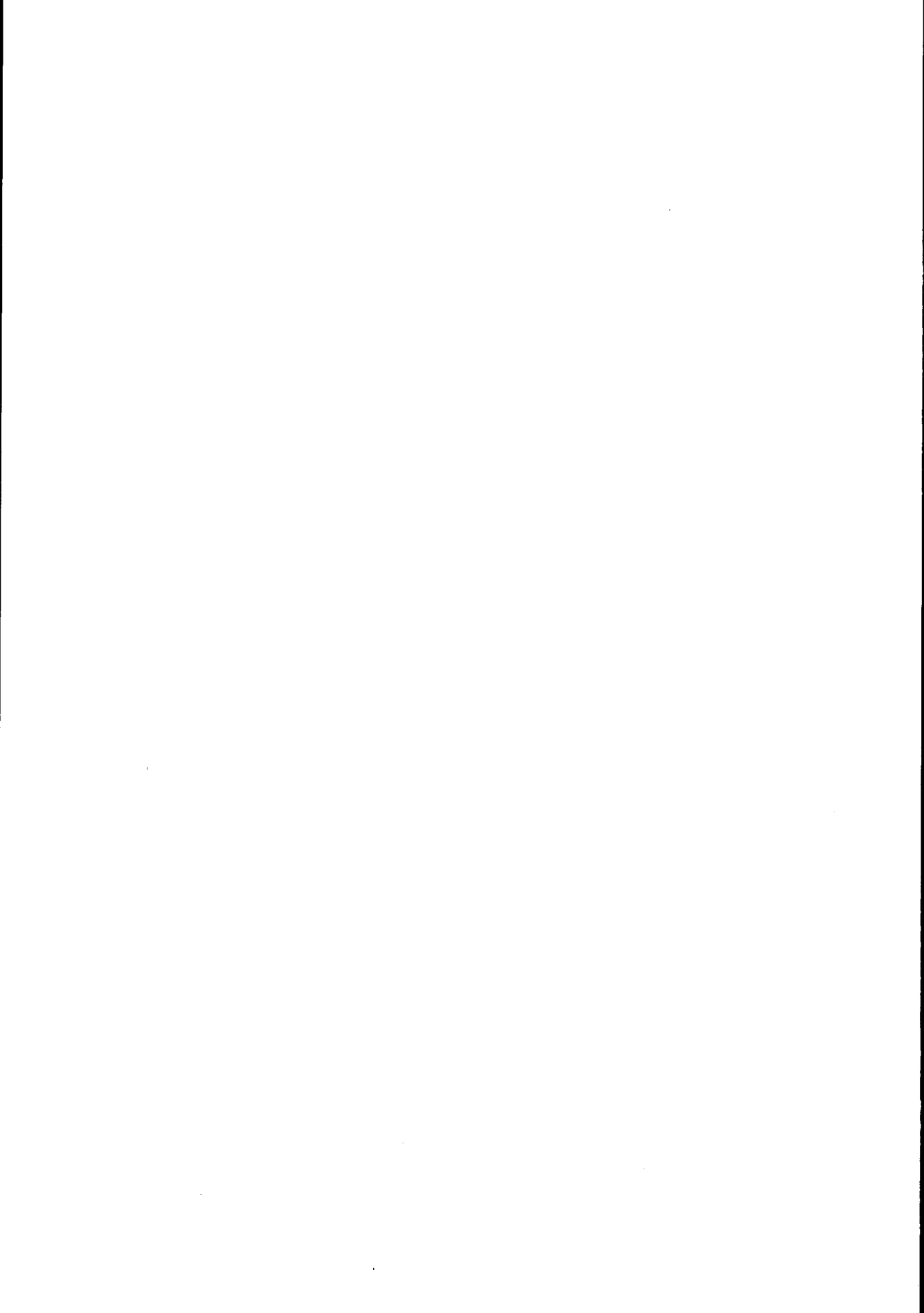


(I) 信用金庫の合併の分析

星 野 靖 雄



(I) 信用金庫の合併の分析

星野靖雄*

目 次

はじめに

第1節 信用金庫の合併

第2節 単一変量による信用金庫の合併効果の分析

第3節 多変量による合併・非合併信用金庫の判別

おわりに

注

参考文献

付録 信用金庫の合併一覧

はじめに

信用金庫は、昭和26年6月15日公布・施行の信用金庫法に基づく特殊法人である。この法により信用金庫には 1) 中小企業ならびに国民大衆のための専門金融機関、2) 地域金融機関、3) 会員制度による協同組織の金融機関という特徴が位置づけられた。

昭和42年10月の金融制度調査会の「中小企業金融制度のあり方について」という答申に基づき、翌43年6月に「中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部を改正する法律」と「金融機関の合併及び転換に関する法律」が公布・施行された。これが「金融二法」である。この後者の「金融機関の合併及び転換に関する法律」は、金融効率化のための金融再編成を促進するため、同種金融機関のみならず、異種金融機関の合併・転換も可能にするための法律である。小原〔1980〕

この法律の施行以後、金融業における合併が急速に進み、都市銀行では、昭和46年に第一銀行と日本勧業銀行が合併し第一勧業銀行となり、又昭和48年に、太陽銀行と神戸銀行が合併し太陽神戸銀行が成立した。そして、中小金融機関については、数多くの合併が行なわれたのである。

* 名古屋市立大学経済学部へ昭和59年4月1日より移籍

しかしながら、金融業での合併の効果についての実証的な研究は数少なく、¹⁾三輪〔1978〕が第一勧業銀行の場合を市場価値により分析し、その合併の効果は実現していないし、今後も実現するとは期待されていないとしている。又、首藤〔1981〕は第一勧業銀行のケースを合併が企業効率や利潤率の上昇を二義的なものとして、売上高を拡張する手段として用いられた傾向が強いと解釈している。これに対して、中小金融機関の合併は第1節で詳細を述べるように数多くあるものの、その効果が実証的に分析されていない。政策当局としての大蔵省のアンケート調査、及び、森〔1973〕森・新〔1982〕による合併行動への批判、又、三宅〔1975〕の森への反論²⁾があるだけで、合併効果を厳密に分析したものとはいえないのである。

本稿は、我々の一連の合併についての研究³⁾の一段階として、従来の研究で取り上げられていなかった非上場法人で、中小金融機関としての信用金庫を分析対象としている。

第1節 信用金庫の合併

我が国での中小金融機関の合併・転換についての統計は、大蔵省銀行局〔1983〕で毎年発表されている。これには、昭和43年6月1日に前述の金融二法が公布・施行された後の統計が表1のように示されている。これによると、相互銀行、信用金庫、信用組合の3種の中小金融機関の同種合併、異種合併及び転換が記載されている、昭和43年より57年までの15年間の同種合併は、信用金庫57件、信用組合43件、相互銀行1件の計101件である。更に、都市銀行をも含めて異種合併が38件あり、相互銀行と信用組合との合併が20件、信用金庫と信用組合では14件ある。転換は5件あり、信用組合から信用金庫へが3件あるものの、信用金庫の他の金融機関への転換は1件もない、次に合併により消滅した中小金融機関の統計によると、同種合併によって消滅した信用金庫は65金庫で、信用組合56組合、相互銀行1行である。異種合併によっては、信用組合35組合で最大であり、信用金庫2、相互銀行1となっている。よって、合併によって消滅した中小金融機関数は、信用組合が91組合で最も多く、次いで信用金庫67金庫となる。

信用金庫の合併の効果については、大蔵省の調査結果の発表がある。表2 結城〔1971a〕〔1971b〕この調査は昭和36年度以降44年12月末までに合併を実行した金庫32(合併後の数)を対象としている。これによると合併の事由は、規模の利益が32件中9件(28.1%)で最大であり、経営破綻と競争力の強化が6件(18.8%)で共に2位となっている。合併の効果としては、(1)経営効率の改善、(2)内部体制の改善強化、(3)店舗配置の合理化、(4)資産内容の改善、(5)役職員の待遇改善および士気の高揚、そして(6)対外信用の向上の諸側面での調査を上げている、このうち、(1)の経

営効率の改善については、資金調達面、資金運用面、資金配分面、資金コスト面、金利面の5つの側面についての調査で、3段階から5段階までの評価を行なっている。その結果は、普通又は不変に分類される場合が大多数をしめている。しかしながら、普通の両側、すなわち良好と低調では明らかに良好の方がどの場合でも多く、第2順位となっている。(2)の内部体制の改善強化でも同様であり、評価ではなく、実施、未実施、その他の3分類だと実施が一番多い。このことは(3)の店舗配置の合理化でも同じである。(4)の資産内容の改善でも、3段階の評価では多数普通であり、滞貸金の償却では完全償却が多数をしめている。(5)の役職員の待遇改善および士気の高揚で給与ベースは上昇が多く、士気は高揚という評価が高い。(6)の対外信用の向上では向上が3/5に達している。更に、合併実行上の問題として役員人事が50%であり、以下資産ロスの補填12.5%、給与格差、名称、合併手続となっている。

全国信用金庫協会〔1977〕は合併を踏み切る一要因として、改正法による出資金（資本金）最低限度額の未達比率が信用金庫で特に高く、経過期間3年での達成困難さが上げられるとしている。又、金融制度研究会〔1979〕は金融機関の預金量と経費率は負の相関があり、規模の利益があることを昭和52年下期のデータで示している。しかしながら、このデータは同一時点での異なった機関の預金量という規模と生産性の関係を分析したにすぎず、合併の効果を調べたものではない。

本稿の分析は、同種合併を対象とするため、その発生件数が最大である信用金庫を選択した。

そして信用金庫の合併効果の調査を第1節で概説し、第2節で合併効果を識別するのに最適であると考えられる昭和46年度に合併した信用金庫13金庫を標本とし、一対比較法による対として表3のように預金量の一番近い非合併信用金庫を選び分析する。

第3節で判別分析によって合併信用金庫と非合併信用金庫の判別を行なった。

第2節 単一変量による信用金庫の合併効果の分析

前述の13対の信用金庫の合併効果を分析するに際して、企業の評価をするための経営指標をいくつか選定する必要がある。そこで、昭和37年度版より昭和57年度版の21年間にわたる信用金庫の財務データとして金融図書出版社〔1983〕⁴⁾を利用し、表4の17の経営指標を算出する。これらの経営指標の各々について、昭和37年より57年まで各年にわたって、F検定、t検定をSPSSのT-TESTを使用して分析する。その結果が表5の年度別の合併、非合併信用金庫の差の検定である。17の指標の中で、t検定により合併信用金庫と非合併信用金庫の指標の平均値の差が2年以上あるのは、経費率、人件費率、物件費率、経常収支率、税引前利益率の5指標である。まず、経

費率は合併前の昭和37年より45年まででは平均値の差がないけれども、合併後昭和47年より55年までは5%の水準で有意差がある。そして、指標の平均値の合併信用金庫と非合併信用金庫との大小関係をみてみると、昭和47年、49年、51年、53年、55年では合併信用金庫の経費率が大きく、逆に、昭和48年、50年、52年、54年では小さくなっている。1年おきに大小関係が逆転しているのである。

人件費率についても昭和47年で有意な差が得られなかったことを除く48年以降55年で、経費率と全く同様のことがおきている。そして、物件費率では昭和47年、48年の2回で平均値に有意差がある、経費率は人件費率と物件費率の和になっているため、経費率の有意差は、人件費率の有意差が主要因になっていることが考えられる。そして、人件費率が、47年より57年までは、増加、減少を各年ごとに規則的に交代しているのである。すなわち、47年の1.76より48年では1.56と減少し、49年で増加し2.04というように増減を反復しているのである。人件費率に対しては、合併企業の経営政策が反映していると推測される。

経常収支率は、昭和46年、51年と55年で5%水準で有意差があり、3年度とも合併信用金庫の方が大きくなっているものの他の年度での大小関係の規則はない。税引前利益率では47年、48年で、有意差があるものの、大小関係の規則性はなく、合併効果を識別できないと考えられる。

F検定については、貸出金利日を除く他の16指標について、何回か有意差がある、特に、意味のある規則性が検出されてはいない。

以上の年度別の分析に対して、合併信用金庫の合併前の9年間と合併後の11年間との間の有意差の検定をした結果が表6の合併信用金庫の合併前後の差の検定である。これによると、貸出金利回、物件費率、総資金運用利回の3変数を除く他の14変数について0.1%の水準で平均値に有意差のあることがわかる。合併前に比較して合併後に、より良好な状態になった指標は、預り金利回(5.00%→6.33%)、預金利回(3.68%→4.13%)、経常収支率(79.06%→87.68%)、1店舗当り預金量(78230百万円→3246.66百万円)、常勤役員1人当り預金量(39.22百万円→161.39百万円)である。反対に、悪化した指標は、経費率(2.43%→2.71%)、人件費率(1.71%→0.95%)、預金原価率(6.11%→6.84%)、預金貸出金利鞘(0.85%→-0.01%)、総資産運用利鞘(1.51%→0.98%)、総資金原価率(5.63%→6.91%)、自己資本比率(5.89%→5.16%)、預貸率(87.42%→77.50%)、税引前利益率(26.13%→13.60%)の9指標である。

しかしながら、合併後の11年間に悪化した又は良好になった指標は、合併による影

響もさることながら、一般的な経済情勢の影響を強く受けているため、両者の効果が混在しているので、これがそのまま合併効果とはいえないのである。そこで、合併信用金庫と対をとった非合併信用金庫の昭和46年より前の9年間と後の11年間との間に有意差があるかどうかを調べてみる。その結果が表7である。貸出金利回、物件費率、総資金運用利回、総資産運用利鞘、総資金原価率、自己資本比率、経常収支率の7指標については平均値の差はないといえる。昭和46年後に良好になった指標は預り金利回（5.00%→6.04%）、預金利回（3.64%→4.15%）、1店舗当り預金量（854.99百万円→4092.17百万円）、常勤役職員1人当り預金量（410.6百万円→2002.2百万円）の4つである。合併信用金庫の分析結果と比較して、経常収支率は合併信用金庫のみの効果であり、預り金利回については、非合併信用金庫の昭和46年前後の平均値の有意差が5%水準であるのに、合併信用金庫の場合1%水準であるので、合併により貸出金利回がより良好になったと判断できる。

非合併信用金庫が昭和46年後に悪化した指標は、経費率（2.21%→2.38%）、人件費率（1.53%→1.70%）、預金原価率（5.84%→6.53%）、預金貸出金利鞘（1.09%→0.16%）、預貸率（86.78%→77.35%）、税引前利益率（19.96%→15.04%）の6指標である。前述の合併信用金庫の合併後に悪化した指標と比較して、合併信用金庫に固有の変化は、総資産運用利鞘（1.51%→0.98%）、総資金原価率（5.63%→6.91%）、自己資本比率（5.89%→5.16%）の3指標であり、これらの指標は合併の効果が負になっていることを示しているものと考えられる。

さて次に、合併した信用金庫と合併していない信用金庫との間に財務構造上の差異が存在するかどうかを、これまでと同じ標本を用いて分析する。

合併年度である昭和46年より前における、合併信用金庫と非合併信用金庫の間の経営指標の差の分析を行なったのが表8である、平均値に有意差のある指標は、経費率が合併信金対非合併信金で、2.43%対2.21%であり以下同様に、人件費率1.71%対1.53%、預金原価率6.11%対5.84%、総資金運用利回7.15%対6.95%の4指標である。合併信用金庫は、合併前においても経費率、人件費率、預金原価率は非合併信用金庫と比較して高いものの、総資金運用利回もより高くなっている。しかしながら、総資産運用利鞘にまでは影響を与えてはいないのである。

次に、昭和46年の合併より後の合併、非合併信用金庫の比較は表9で与えられている。平均値の有意差のある指標は、経費率が、合併信用金庫対非合併信用金庫で2.71%対2.38%であり、同様に、人件費率1.95%対1.70%、物件費率0.76%対0.68%、預金原価率6.84%対6.53%、自己資本比率5.16%対5.64%、経常収支率87.68

％対 8 5.6 9 %、税引前利益率 1 3.6 0 %対 1 5.0 4 %、そして 1 店舗当り預金量 3 246.6 6 百万円対 4 092.1 7 百万円となっている。平均値に有意差のある指標は、昭和 4 6 年前と比較して後には、物件費率、自己資本比率、経常収支率、税引前利益率、1 店舗当り預金量の 4 指標が追加され、総資金運用利回がなくなっている。そして、物件費率、自己資本比率、税引前利益率、1 店舗当り預金量については、合併信金の方が非合併信金に比較して悪化しており、経常収支率のみが向上しているのである。このことは合併が、合併信用金庫に影響を与えたためのものであり、合併効果は負であるという結論が導かれることになる。

第 3 節 多変量による合併・非合併信用金庫の判別

合併信用金庫と非合併信用金庫との間に、経営指標により異なった財務構造が存在しているかどうかを、1 7 変量の全部を同時に分析する多変量解析の手法で分析してみる。まず、判別分析により、信用金庫が合併、非合併の 2 グループに判別されるかどうかを調べると、その結果は表 1 0 のようになる。すなわち、現実には合併信用金庫で、モデルによる予測でも合併信用金庫と正しく判別された金庫が、1 4 0 金庫、誤って非合併信用金庫とされたものが 9 8 金庫である。同様に、非合併信用金庫で合併と誤って判別されたものが 7 8、正しく合併信用金庫と分析された金庫が 1 6 0 金庫ある。そこで、判別精度は、正しく判別された金庫数 (1 4 0 + 1 6 0) を、全体の合計 4 7 6 で割った 6 3.0 3 % となる。

標準化された判別関数は、物件費率、預金原価率、預金貸出金利鞘、総資金原価率、預貸率の 5 変数が除去されて、判別関数値 Z は以下のように示される。

$$\begin{aligned}
 Z = & 0.4056318 D - 0.1 \times \text{預け金利回} \\
 & - 0.3388695 \times \text{預金利回} \\
 & - 0.3165662 \times \text{貸出金利回} \\
 & + 0.1808175 \times \text{経費率} \\
 & + 2.617685 \times \text{人件費率} \\
 & + 0.1350080 D - 0.1 \times \text{総資金運用利回} \\
 & + 0.2981330 \times \text{総資産運用利鞘} \\
 & - 0.6730974 D - 0.1 \times \text{自己資本比率} \\
 & + 0.1790995 D - 0.1 \times \text{経常収支率} \\
 & + 0.2005606 D - 0.2 \times \text{税引前利益率} \\
 & - 0.7099207 D - 0.4 \times \text{1 店舗当り預金量} \\
 & - 0.6372854 D - 0.3 \times \text{常勤役職員 1 人当り預金量}
 \end{aligned}$$

そして、この判別関数の重心は合併企業で 0.36367、非合併企業で -0.36367 となり判別値は両者の平均値 0 となるので 0 より大なら合併企業、0 より小なら非合併企業と判断する。0 の場合はどちらでもよいことになる。

おわりに

本稿は以上のように、従来我が国で、一度も計量分析のなされていなかった信用金庫の合併効果の分析を行なった。その結果は、我々の一連の合併の計量分析で得たと同じ結論である合併の負の効果を識別できたと考えている。もちろん、経常収支率のみは合併によってより良くなっているものの、昭和46年前後の合併信用金庫の比較と非合併信用金庫の比較によっては総資産運用利鞘、総資金原価率、自己資本比率は悪化しているのであり、昭和46年前の合併信用金庫と非合併信用金庫の比較と、46年後の合併信用金庫と非合併信用金庫の比較より自己資本比率、税引前利益率、1店舗当り預金量は低下したことが指摘できた。

又、判別分析により、合併信用金庫と非合併信用金庫の識別も可能であることを示した。

今後は、同種合併では、合併件数が信用金庫について多い信用組合の分析や普通銀行、相互銀行との異種合併の分析も必要となる。

更に第1節で述べた政策当局としての大蔵省のアンケート調査結果と本稿の分析結果との差異の存在は、大蔵行政への客観的実証分析からの厳しい批判となるものであり、合併戦略を思慮している経営者にとって一つの重要な判断資料を本稿は呈示しているのである。

その上での、理論と実証の総合はその次のステップとして我々の研究の方向をも示している。

注

- 1) 一連の研究は星野〔1981〕、Hoshino〔1982〕、〔1983〕、Hoshino and Sato〔1984〕をみられたい。
- 2) 森〔1973〕は行政当局のおしつけ合併や経営者の責任回避型合併には反対し、会員や地域住民のための合併は賛成している。三宅〔1975〕は合併を契機として信用金庫の経営がより好ましくなればよいのであるが、効果は不確定だとしている。
- 3) 企業合併の効果のサーベイを日本について行なったものに星野〔1984〕がある。
- 4) 年度によって書名、出版社名は以下のように変化している。

昭和37年版～40年版、信用金庫事業部報告書集、経済タイムス社、

昭和41年版、信用金庫事業報告書集、金融経済新聞社、
 昭和42年度～57年度 全国信用金庫財務諸表、金融図書出版社
 更に57年度版出版以降は金融図書コンサルタント社と社名を変更している。

表1 合併転換法施行(昭和43年6月1日)後の中小金融機関の合併・転換状況
 (実行ベース)
 (昭和58年3月31日現在)

区分	年度	昭43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	計	
同種合併	相銀				1												1	
	信金	1	10	7	13	2		8	4	2	1	1	3	1	4		57	
	信組	1	3	1	4	5	5	4	2			1	4	2	5	2	4	43
	計	2	13	8	18	7	5	12	6	2	2	5	5	6	6	4	101	
異種合併	普銀・相銀										1						1	
	普銀・信組							1									1	
	相銀・信金		1			1											2	
	相銀・信組		1	4	2	5	6	1				1					20	
	信金・信組	1	5	1		4			1		1	1					14	
計	1	7	5	2	10	6	2	1	1	2	1						38	
合計		3	20	13	20	17	11	14	7	3	4	6	5	6	6	4	139	
転換	相銀→普銀	1															1	
	信組→相銀				1												1	
	信組→信金		1			2											3	
	計	1	1	1		2											5	

大蔵省銀行局(1983)より

表2 信用金庫の合併に関する調査

1. 合併の事由

規模の利益	28.1%	信用失墜	3.1%
経営破綻	18.8%	経営力不足	3.1%
競争力の強化	18.8%	資金運用の調査	3.1%
経営保全	9.4%	その他	6.2%
先行憂慮	9.4%	合計	100%

2. 合併の効果の改善

(1) 経営効率の改善

(資金調達面)	著しく良好	良好	普通	低調	
資金量の増加	3.1%	46.9%	46.9%	3.1%	
1人当り預金量の増加	0%	34.4%	62.5%	3.1%	
預金者数、口数の増加	0%	31.3%	65.6%	3.1%	
(資金運用面)	著しく良好	良好	普通	低調	
貸出金の増加	3.1%	46.9%	46.9%	3.1%	
貸出先数の増加	0%	28.1%	68.8%	3.1%	
新規貸出先の開拓		25.0%	75.0%	0%	
優良貸出先の開拓		25.0%	71.9%	3.1%	
(資金配分面)	良化	不良		悪化	
預貸率の是正	31.2%	68.8%		0%	
支払準備率の是正	9.4%	81.2%		9.4%	
1会員当たり貸出額の増額による大口資金需要の充足	53.1%	46.9%		0%	
1債務者当たり貸出金の増加	増加	不変		減少	
	43.0%	56.2%		0%	
(資金コスト面)	著しく良好	良好	普通	低調	逆調
資金コストの低下	0%	34.4%	53.1%	9.4%	3.1%
人件費率の低下	0%	28.1%	53.1%	12.5%	6.3%
物件費率の低下	0%	25.0%	56.3%	15.6%	3.1%
(金利面)	著しく良好	良好	普通	低調	逆調
貸出金利の引下げ	0%	37.5%	62.5%	0%	0%
大口貸出金利の引下げ	0%	28.1%	71.9%	0%	0%
小口貸出金利の引下げ	0%	31.3%	68.7%	0%	0%
債務者預金比率の引下げ	0%	25.0%	65.6%	3.1%	6.3%
実質金利の引下げ	0%	28.2%	68.7%	3.1%	0%

結城〔1971a〕,〔1971b〕より

表3 分析対象の都道府県別合併・非合併信用金庫一覧

都道府県	合併後金庫名	合併信用金庫	非合併信用金庫
青森	東奥	・弘前 ・石川	八戸
石川	北陸	・小松 ・美川	能登
福井	越前	・大野 ・勝山	武生
静岡	遠州 富士	・浜名 ・引佐 ・吉原 ・富士	磐田 掛川
岐阜	岐阜	・岐阜 ・恵那	(東濃)大垣
和歌山	和歌山内海	・伊都 ・和歌山	湯浅
島根	しまね	・松江 ・雲南	浜田
愛媛	東予	・新居浜 ・伊予三島	宇和島
福岡	福岡 飯塚 新北九州	福岡博多 ・福岡 ・飯塚 ・宮田 ・小倉 ・北九州中央 ・苅田	遠賀 若松 大川
熊本	熊本中央	・水俣 ・俣明	熊本

・は合併前に分析対象とした金庫

表4 分析する経営指標

- 1) 預け金利回 = 預け金利息 / 預け金 × 100
- 2) 預金利回 = 預金利息 / 預金 × 100
- 3) 貸出金利回 = 貸出金利息 / 貸出金 × 100
- 4) 経費率 = (人件費+物件費) / 預金 × 100
- 5) 人件費率 = 人件費 / 預金 × 100
- 6) 物件費率 = 物件費 / 預金 × 100
- 7) 預金原価率 = 預金利回 + 経費率
- 8) 預金貸出金利鞘 = 貸出金利回 - 預金原価率
- 9) 総資金運用利回 = 経常収益 / 資産計 × 100
- 10) 総資金原価率 = 経常費用 / 負債・自己資本計 × 100
- 11) 総資産運用利鞘 = 総資金運用利回 - 総資金原価率
- 12) 自己資本比率 = 会員勘定 / 預金・積金 × 100
- 13) 預貸率 = 貸出金 / 預金 × 100
- 14) 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
- 15) 税引前利益率 = 税引前当期利益金 / 会員勘定 × 100
- 16) 1店舗当り預金量 = 預金 / 店舗数
- 17) 常勤役職員1人当り預金量 = 預金 / 常勤役職員数

①譲渡性預け金利息、譲渡性預け金、譲渡性預金利息、譲渡性預金は継続しては掲載されていないため略した。

②経費率の中に税金は含まれていない。

表5 年度別の合併、非合併信用金庫の差の検定

経営指標 企業 昭年	預り金利回		預金利回		貸出金利回		経費率		人件費率		物件費率	
	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業
37	4.83	6.50	3.95	3.82	7.99	8.24	2.93	2.94	1.93	1.91	1.00	1.02
	2.97***	1.46	0.36	0.31	1.81	1.48	0.75	0.59	0.53	0.45	0.30	0.27
38	4.09	6.14	4.33	3.87	7.06	6.88	2.98	2.59	2.01	1.67	0.96	0.92
	0.99***	8.38	1.34***	0.26	1.41	0.92	1.09***	0.37	0.78***	0.19	0.38	0.24
39	3.27	2.73	3.29	3.37	7.36	7.43	2.56	2.44	1.75	1.67	0.81	0.77
	1.21	1.20	0.36	0.33	1.49	1.34	0.63	0.40	0.49	0.33	0.22	0.11
40	3.23	3.41	3.59	3.64	6.92	7.21	2.29	2.45	1.63	1.75	0.67	0.70
	1.37	1.01	0.26	0.34	1.24	1.52	0.36	0.52	0.28	0.45	0.11	0.17
41	5.47	4.12	3.60	3.59	6.60	6.57	2.33	2.04	1.71	1.44	0.62	0.60
	1.36	2.31	0.33	0.34	1.21	1.37	0.52*	0.27	0.41*	0.21	0.16*	0.08
42	5.91	7.31	3.70	3.60	6.74	6.58	2.13	2.46	1.49	1.62	0.64	0.84
	2.86	2.69	0.49	0.30	1.04	1.48	0.54	1.17	0.38	0.44	0.18***	0.81
43	5.12	5.33	3.53	3.57	6.73	6.88	1.95	2.19	1.38	1.59	0.57	0.61
	2.09	1.31	0.28	0.27	1.34	1.15	0.33	0.51	0.24	0.40	0.11	0.17
44	5.92	5.89	3.49	3.52	6.43	6.58	1.99	1.70	1.53	1.28	0.46	0.42
	1.27	1.71	0.26	0.30	1.00	1.23	0.46	0.28	0.40	0.22	0.13	0.14
45	5.30	5.21	3.76	3.58	6.39	6.69	1.86	2.05	1.32	1.49	0.54	0.56
	0.82	0.61	0.26	0.26	1.19	1.20	0.24	0.45	0.17	0.35	0.12	0.17
46	5.08	4.76	3.58	3.70	6.42	6.55	2.70	2.52	1.74	1.61	0.96	0.91
	0.88	0.89	0.31	0.24	1.00	0.85	0.49*	0.22	0.33	0.21	0.25	0.19
47	5.96	5.84	3.51	3.56	6.27	6.08	2.52*	2.16	1.76	1.58	0.76*	0.58
	1.05	0.96	0.31	0.21	1.13	1.16	0.41	0.27	0.30	0.21	0.21	0.15
48	5.66	5.64	3.68	3.64	6.24	6.34	2.12*	2.44	1.56*	1.77	0.56*	0.68
	0.74	0.80	0.29	0.28	1.23	0.96	0.25	0.35	0.20	0.30	0.11	0.16
49	6.78	6.28	4.55	4.59	7.27	7.13	2.78*	2.44	2.04*	1.80	0.71	0.64
	0.77	0.91	0.38	0.35	1.23	1.35	0.40	0.29	0.34	0.23	0.14	0.15
50	5.83	6.01	4.90	4.82	7.11	7.33	2.50*	2.80	18.33*	2.08	0.67	0.72
	1.20	0.55	0.39	0.43	1.29	1.13	0.30	0.35	0.26	0.28	0.12	0.17
51	6.83	6.33	4.52	4.60	7.03	7.03	2.87*	2.53	2.11*	1.85	0.76	0.69
	0.76	0.88	0.33	0.34	0.99	1.27	0.40	0.29	0.33	0.24	0.15	0.10
52	6.06	6.15	4.11	4.01	6.86	7.05	2.63*	2.94	1.86*	2.14	0.78	0.80
	0.44	0.54	0.32	0.33	1.06	1.14	0.32	0.51	0.23	0.37	0.15	0.21
53	5.72	5.58	3.16	3.22	6.33	6.20	2.78*	2.48	2.04*	1.76	0.75	0.72
	0.67	0.61	0.32	0.24	0.99	0.95	0.38	0.34	0.34	0.22	0.13	0.15
54	6.20	7.51	3.17	3.37	5.96	6.05	2.23*	2.74	1.56*	1.98	0.67	0.76
	1.46	4.69	0.82	0.29	0.94	0.99	0.63	0.42	0.43	0.34	0.21	0.12
55	6.27	6.19	4.92	4.89	7.15	7.08	2.73*	2.38	1.91*	1.64	0.82	0.74
	0.83	1.12	0.33	0.29	1.05	1.06	0.48	0.27	0.38*	0.18	0.18	0.12
56	6.23	6.47	4.78	4.75	7.12	7.26	2.38	2.64	1.64	1.85	0.74	0.79
	0.69	0.71	0.28	0.33	1.13	1.10	0.40	0.50	0.25	0.40	0.16	0.16
57	6.32	6.25	4.20	4.20	7.01	6.81	2.60	2.32	1.82	1.59	0.78	0.72
	0.09	2.30	0.27	0.28	0.99	1.02	0.51	0.31	0.40	0.19	0.16	0.13

経営指標 企業 昭年	預金原価率		預金貸出金利鞘		総資金運用利回		総資金運用利鞘		総資金原価率		自己資本比率	
	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業
37	6.88	6.75	1.11	1.49	7.88	7.73	2.19	1.99	5.69	5.74	5.39	5.24
	0.86	0.52	1.10	1.44	0.87	0.67	0.43	0.44	0.59	0.44	1.36	0.91
38	7.31	6.45	-0.25	0.43	7.28	7.08	1.81	1.67	5.47	5.41	5.34	5.02
	2.34****	0.43	0.13*	0.97	0.63	0.41	0.45	0.26	0.56	0.33	1.47***	0.66
39	5.85	5.81	1.51	1.63	7.60	7.26	1.39	1.38	6.21	5.88	6.21	5.83
	0.67*	0.31	1.46	1.32	0.91*	0.42	0.20	0.14	0.89	0.44	1.42	0.74
40	5.88	6.08	1.03	1.13	6.76	7.14	1.06	1.41	5.70	5.73	5.98	6.16
	0.35	0.61	1.18	1.52	0.34****	1.16	0.18****	1.22	0.40	0.49	0.57****	1.90
41	5.93	5.63	0.67	0.94	6.87	6.69	1.22	1.31	5.64	5.38	5.67	5.58
	0.60	0.47	1.06	1.32	0.50	0.45	0.20	0.16	0.46	0.42	1.83****	0.48
42	5.83	6.05	0.91	0.52	6.90	7.02	1.53	1.49	5.36	5.53	5.83	6.13
	0.89	1.25	1.09	1.50	0.52	0.50	0.16	0.16	0.40	0.53	0.79*	1.93
43	5.48	5.76	1.25	1.12	6.78	6.99	1.44	1.40	5.34	5.58	5.81	5.97
	0.35	0.56	1.37	1.00	0.52	0.37	0.22	0.15	0.43	0.42	0.74*	1.71
44	5.47	5.22	0.95	1.36	6.83	6.70	1.42	-2.53	5.41	9.23	5.96	5.83
	0.56*	0.26	0.73	1.19	0.50	0.55	0.26****	13.34	0.51****	13.22	1.62*	0.74
45	5.62	5.63	0.77	1.06	6.81	6.85	1.37	1.32	5.45	5.53	6.18	6.26
	0.15*	0.57	1.17	1.01	0.34	0.47	0.16	0.14	0.23	0.40	0.78	1.13
46	6.28	6.22	0.14	0.33	6.44	6.50	0.99*	1.19	5.44	5.31	5.60	5.82
	0.62****	0.21	0.74	0.84	0.36	0.31	0.21	0.19	0.42	0.27	1.27	0.83
47	6.03	5.72	0.24	0.35	6.33	6.34	0.87	1.00	5.47	5.34	5.21	5.55
	0.54	0.25	0.84	1.10	0.46	0.31	0.19*	0.46	0.42	0.37	1.12	0.88
48	5.80	6.08	0.44	0.26	6.64	6.59	1.08	0.91	5.56	5.67	5.19	4.72
	0.31	0.48	1.09	0.73	0.34	0.34	0.28	0.16	0.27	0.38	0.81	0.89
49	7.30	7.02	-0.04	0.11	7.69	7.64	1.14	1.19	6.55	6.45	4.62	5.39
	0.58	0.46	1.03	1.31	0.40	0.29	0.22*	0.41	0.41	0.42	1.22	0.85
50	7.40	7.62	-0.29	-0.30	7.76	7.78	1.13	1.02	6.63	6.76	5.52	4.96
	0.46	0.56	0.32	0.48	0.32	0.48	0.21	0.16	0.37	0.44	0.87	0.69
51	7.39	7.13	-0.35	-0.10	7.42	7.52	0.91*	1.09	6.50	6.43	5.15	5.64
	0.54	0.40	0.44	0.29	0.44	0.29	0.21	0.19	0.43	0.33	0.64	0.81
52	6.74	6.95	0.12	0.10	7.16	7.07	1.00	0.90	6.16	6.17	5.80	5.31
	0.44	0.51	0.87	0.90	0.31	0.44	0.27	0.24	0.41	0.35	0.89	0.73
53	5.94	5.70	0.39	0.50	6.34	6.41	0.92	1.10	5.42	5.31	5.40	5.92
	0.47	0.36	0.78	0.78	0.46	0.31	0.21	0.31	0.41	0.33	0.80	0.95
54	5.40	6.11	0.55	-0.06	6.33	6.18	0.98	0.81	5.35	5.37	5.51	5.33
	1.38	0.54	1.32	0.80	0.37	0.44	0.21	0.22	0.48	0.46	1.73	0.81
55	7.65	7.27	-0.49	-0.19	7.38	6.99	0.60	0.74	6.78	6.24	5.37	5.89
	0.58	0.34	0.76	0.95	0.46	1.92	0.27	0.30	0.42	1.74	0.86	1.16
56	7.17	7.38	-0.05	-0.12	7.30	7.14	0.74	0.59	6.56	6.55	5.85	5.29
	0.55	0.58	0.85	0.77	0.36	0.32	0.30	0.24	0.50	0.39	1.24	0.87
57	6.80	6.52	0.21	0.29	16.83	6.94	2.10	0.91	14.73	6.03	5.40	5.82
	0.60	0.46	0.67	0.29	24.32	0.39	3.64	0.27	21.01	0.44	0.92	1.93

経営指標 昭年	預貸率		経常収支率		税引前利益率		1店舗当り預金量		常勤役員 1人当り預金量	
	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業	合併 企業	非合併 企業
37	92.14 ^{****}	84.51	72.34	74.40	39.13	31.20	383.33	385.27	21.19	20.20
	5.69	5.97	3.73	4.27	11.12 [*]	5.38	307.21	185.65	6.32	3.29
38	95.03	91.84	72.20	76.42	59.16	27.14	469.43	495.61	23.18	25.29
	6.65	6.86	5.34	3.12	110.31 ^{****}	7.05	381.39 [*]	180.93	8.15 ^{****}	2.65
39	88.61	89.08	81.59	80.96	15.26	16.48	557.79	562.33	30.97	28.83
	7.55	6.03	2.91	2.12	5.22	5.26	500.15 [*]	214.80	9.96	5.22
40	80.98	81.89	84.31	81.56	14.47	11.53	632.74	603.89	31.55	30.58
	4.81	8.45	2.84 ^{****}	10.47	3.77	5.23	210.54 [*]	486.69	4.70	8.96
41	82.95	82.82	82.12	80.36	4.252	14.56	704.68	755.07	35.21	38.68
	9.71 ^{***}	4.25	2.72	2.26	105.56 ^{****}	4.16	533.54	288.21	11.90 [*]	5.69
42	89.61	85.18	77.75	78.70	17.75	14.90	910.78	853.68	43.18	41.01
	15.52 [*]	6.44	1.52	2.69	4.46	5.71	322.71	628.68	11.37	11.65
43	85.68	87.00	78.72	79.83	19.17	15.55	1085.78	941.66	50.53	46.89
	2.65	2.55	2.65	2.55	3.97	5.41	403.04	655.99	10.31	13.20
44	89.08	88.95	79.18	141.25	17.21	20.65	1150.65	1354.17	56.94	60.88
	4.66	5.76	3.85 ^{****}	210.09	5.68	3.83	803.33	490.41	20.42 [*]	10.07
45	88.82	85.52	80.00	80.78	18.70	15.48	1544.87	1412.01	71.37	69.14
	5.32	4.97	1.62	1.71	2.75	5.63	562.87	1053.36	10.40 [*]	24.91
46	79.28	79.23	84.55 [*]	81.70	14.08	17.28	1433.31	1714.49	74.24	75.99
	6.78	4.47	3.45	4.47	3.15	2.25	961.68	696.68	21.09	12.69
47	80.75	82.38	86.39	84.46	12.87 ^{****}	16.88	1593.09	2073.83	82.91	93.49
	6.05	4.28	2.94 ^{****}	7.12	2.82	3.04	1063.66	761.60	20.49	12.97
48	84.21	84.23	83.86	86.14	16.26 [*]	13.69	2485.00	2014.03	114.22	103.94
	4.53	3.75	3.72	2.50	3.45	2.51	925.64	1275.73	16.07	24.45
49	80.25	78.57	85.15	85.44	22.52	19.64	2306.55	2881.10	119.20	127.14
	5.52	5.89	2.79 [*]	5.20	9.03 [*]	4.44	1401.25	1029.49	24.84	19.19
50	79.42	80.28	85.46	86.82	18.09	17.57	2966.44	2653.30	133.88	132.85
	5.70	4.12	2.74	1.95	2.50	3.18	1314.68	1505.21	41.31	25.13
51	81.81	80.36	87.72 [*]	85.56	15.69	16.55	2911.51	3582.55	143.67	152.11
	5.15	5.66	2.71	2.62	2.65	2.46	1588.48	1253.50	24.07	21.53
52	77.16	77.11	85.99	87.36	15.38	14.59	3899.21	3178.34	170.37	155.63
	6.24	5.86	3.91	3.07	2.91	1.90	1307.14	1566.52	17.29	23.48
53	74.98	75.46	85.47	82.85	13.35	14.99	3461.31	4329.27	171.79	187.18
	6.26	6.66	2.98	4.60	1.82	2.72	1733.64	1500.62	24.65	21.34
54	72.18	76.01	84.49	86.89	11.94	10.00	7779.15	3977.01	312.06	192.49
	19.16	5.81	3.78	3.47	2.73	2.65	11986.34	1961.21	368.20	325.3
55	74.48	75.37	91.94 [*]	88.73	10.20	11.82	4235.07	4768.80	206.95	226.79
	5.65	5.38	3.43	4.02	3.01	3.54	2080.40	1535.40	35.78	23.01
56	73.00	71.74	89.83	91.75	10.18	8.98	5041.36	4579.92	242.28	227.42
	6.15	7.25	4.26	3.27	3.25	2.68	1422.91	2290.42	28.99	39.99
57	70.90	72.72	88.87	86.89	10.10	13.69	4803.14	5207.19	238.51	442.93
	8.44	8.08	3.23	3.86	3.42	8.06	2439.22	1463.20	49.08	625.73

各年毎の上の2つの数字が平均値であり、下の2つの数字が標準偏差である。平均値間の上側についている*がt検定、標準偏差間の上側の*がF検定での有意差の水準を示している。*は5%、**は1%、***は0.5%、****は0.1%の水準で有意である。

表6 合併信用金庫の合併前後の差の検定

経営指標	統計量	合併前	合併後	経営指標	統計量	合併前	合併後
預り金利回	平均値	5.00 ^{****}	6.33	総資産運用 利 率	平均値	1.51 ^{****}	0.98
	標準偏差	1.97 [*]	1.62		標準偏差	0.55 ^{****}	1.15
預金利回	平均値	3.68 ^{****}	4.13	総 資 金 原 価 率	平均値	5.63 ^{****}	6.91
	標準偏差	0.59	0.68		標準偏差	0.56 [*]	6.63
貸出金利回	平均値	6.96	6.83	自 己 資 本 比 率	平均値	5.89 ^{****}	5.16
	標準偏差	1.39 [*]	1.13		標準偏差	1.60 ^{****}	0.89
経 費 率	平均値	2.43 ^{****}	2.71	預 貸 率	平均値	87.42 ^{****}	77.50
	標準偏差	0.77 ^{****}	0.44		標準偏差	7.68	7.04
人件費率	平均値	1.71 ^{****}	1.95	經常収支率	平均値	79.06 ^{****}	87.68
	標準偏差	0.50 ^{****}	0.36		標準偏差	5.50 ^{****}	3.61
物件費率	平均値	0.72	0.76	税 引 前 利 益 率	平均値	26.13 ^{****}	13.60
	標準偏差	0.37 ^{****}	0.16		標準偏差	53.78 ^{****}	5.26
預金原価率	平均値	6.11 ^{****}	6.84	1店舗当り 預 金 量	平均値	782.30 ^{****}	3246.66
	標準偏差	1.17 ^{****}	0.84		標準偏差	671.51 ^{****}	1985.54
預金貸出金 利 率	平均値	0.85 ^{****}	-0.01	常勤役職員 1人当り 預 金 量	平均値	39.22 ^{****}	161.39
	標準偏差	1.37 ^{****}	0.85		標準偏差	19.68 ^{****}	56.94
総資金運用 利 回	平均値	7.15	7.89	最後の2変数の単位は百万円			
	標準偏差	0.75 ^{****}	7.65				

表7 非合併信用金庫の昭和46年前後の差の検定

経営指標	統計量	昭和46 前	昭和46 後	経営指標	統計量	昭和46 前	昭和46 後
預り金利回	平均値	5.00 *	6.04	総資産 運用利鞘	平均値	1.00	1.00
	標準偏差	4.92 ****	1.13		標準偏差	4.55 ****	0.32
預金利回	平均値	3.64 ****	4.15	総資金 原価率	平均値	5.95	6.01
	標準偏差	0.34 ****	0.73		標準偏差	4.49 ****	0.80
貸出金利回	平均値	6.93	6.69	自己資本 比率	平均値	5.69	5.65
	標準偏差	1.31	1.19		標準偏差	0.76 ****	1.14
経費率	平均値	2.21 ****	2.38	預貸率	平均値	86.78 ****	77.35
	標準偏差	0.52 ***	0.37		標準偏差	8.13	8.70
人件費率	平均値	1.53 ****	1.70	經常収支率	平均値	86.33	85.69
	標準偏差	0.33 *	0.27		標準偏差	71.47 ****	46.3
物件費率	平均値	0.68	0.68	税引前 利益率	平均値	19.96 ****	15.04
	標準偏差	0.24 ****	0.15		標準偏差	0.97 ****	4.69
預金原価率	平均値	5.84 ****	6.53	1店舗当り 預金量	平均値	854.99 ****	4092.17
	標準偏差	0.63 ****	0.90		標準偏差	491.25 ****	3986.46
預金 貸出金利鞘	平均値	1.09 ****	0.16	常勤役員 1人当り 預金量	平均値	41.06 ****	200.22
	標準偏差	1.24	1.07		標準偏差	17.38 ****	233.80
総資金 運用利回	平均値	6.95	7.00				
	標準偏差	0.56 ****	0.81				

表 8 昭和46年より前の合併・非合併信用金庫の差の分析

経営指標	統計量	合併 信 金	非合併 信 金	経営指標	統計量	合併 信 金	非合併 信 金
預り金利回	平均値	5.00	5.00	総資産運用 利 翰	平均値	1.51	1.00
	標準偏差	1.97	4.92		標準偏差	0.55	4.55
預金利回	平均値	3.68	3.64	総 資 金 原 価 率	平均値	5.63	5.95
	標準偏差	0.59	0.34		標準偏差	0.56	4.49
貸出金利回	平均値	6.96	6.93	自己資本 比 率	平均値	5.89	5.69
	標準偏差	1.39	1.31		標準偏差	1.60	0.76
経 費 率	平均値	2.43	2.21	預 貸 率	平均値	87.42	86.78
	標準偏差	0.77	0.52		標準偏差	7.68	8.13
人件費率	平均値	1.71	1.53	経常収支率	平均値	79.06	86.33
	標準偏差	0.50	0.33		標準偏差	5.50	7.147
物件費率	平均値	0.72	0.68	税 引 前 利 益 率	平均値	26.11	19.96
	標準偏差	0.37	0.24		標準偏差	53.78	6.97
預金原価率	平均値	6.11	5.84	1店舗当り 預 金 量	平均値	782.30	854.99
	標準偏差	1.17	0.63		標準偏差	671.51	491.25
預金貸出金 利 翰	平均値	0.85	1.09	常勤役職員 1人当り 預 金 量	平均値	39.22	41.06
	標準偏差	1.37	1.24		標準偏差	19.68	17.38
総資金運用 利 回	平均値	7.15	6.95				
	標準偏差	0.75	0.56				

表9 昭和46年より後の合併・非合併信用金庫の差の分析

経営指標	統計量	合併 信 金	非合併 信 金	経営指標	統計量	合併信金	非合併 信 金
預り金利回	平均値	6.33	6.04	総資産運用 利 鞘	平均値	0.98	1.00
	標準偏差	1.62****	1.13		標準偏差	1.15****	0.32
預金利回	平均値	4.13	4.15	総 資 金 原 価 率	平均値	6.91	6.01
	標準偏差	0.68	0.73		標準偏差	6.63****	0.80
貸出金利回	平均値	6.83	6.69	自己資本 比 率	平均値	5.16****	5.64
	標準偏差	1.13	1.19		標準偏差	0.89****	1.14
経 費 率	平均値	2.71****	2.38	預 貸 率	平均値	77.50	77.35
	標準偏差	0.44*	0.37		標準偏差	7.04**	8.70
人件費率	平均値	1.95****	1.70	經常収支率	平均値	87.68****	85.69
	標準偏差	0.36****	0.27		標準偏差	3.61***	4.63
物件費費	平均値	0.76****	0.68	税 引 前 利 益 率	平均値	13.60**	15.04
	標準偏差	0.16	0.15		標準偏差	5.26	4.69
預金原価率	平均値	6.84***	6.53	1店舗当り 預 金 量	平均値	3246.66*	4092.17
	標準偏差	0.84	0.90		標準偏差	1985.54****	3986.46
預金貸出金 利 鞘	平均値	-0.01	0.16	常勤役職員 1人当り 預 金 量	平均値	161.40	200.22
	標準偏差	0.85**	1.07		標準偏差	56.94****	233.80
総資金運用 利 回	平均値	7.89	7.00				
	標準偏差	7.65****	0.81				

表 10 合併、非合併信用金庫の判別分析

現実 \ 予測	合併	非合併	合併
合併	140	98	238
非合併	78	160	238
合計	218	258	476
判別精度 = 63.03%			

参 考 文 献

- 中小企業庁〔1983〕『昭和58年版 中小企業白書』大蔵省印刷局、昭和58年。
- 後藤新一〔1973〕『中小金融機関の再編成』金融財政事情研究会、昭和48年。
- 後藤新一・呉文二・樋爪龍太郎〔1982〕『日本の金融革命：国際化・証券化・自由化の潮流』有斐閣、昭和57年。
- 星野靖雄〔1981〕『企業合併の計量分析』白桃書房、昭和57年。
- Hoshino, Yasuo〔1982〕“The Performance of Corporate Mergers in Japan” *Journal of Business Finance and Accounting* Vol. 9, No. 2, 1983, pp. 153~165.
- Hoshino, Yasuo〔1983〕Corporate Mergers in Japan, Research Paper No. 1, Toyo University Business Research Institute, October 1983.
- Hoshino, Yasuo and Kazuo Sato〔1984〕The Anatomy of Japanese Business, M. E. Sharp Inc., forthcoming.
- Hoshino, Yasuo〔1984〕An Analysis of Corporate Bankruptcy in Japan, *Management International Review*, forthcoming.
- 星野靖雄〔1984〕「企業合併」柴川林也編著『財務管理論』中央経済社、近刊。
- 掘家文吉郎〔1975〕『銀行行動の研究 1950~1975』日本経済評論社、昭和50年。
- 金融制度研究会〔1979〕『普通銀行のあり方と銀行制度の改正 — 金融制度調査会の答申 —』金融財政事情研究会、昭和54年。
- 金融図書出版社〔1983〕『全国信用金庫財務諸表』初版（昭和37年）~20版（昭和57年）、昭和40年~昭和58年。
- 小原鉄五郎監修〔1980〕『信用金庫読本<第4版>』金融財政事業研究会、昭和55年。

- 国頭義正〔1979〕『銀行合併：迫りくる金融再編戦争の展望』グリーンアリー，昭和54年。
- 三輪芳朗〔1978〕「大型合併の効果 — 新日本製鉄と第一勧業銀行 —」，経済評論 Vol. 27 No. 5. pp. 95～105，昭和53年。
- 三宅武雄〔1975〕『中小金融機関の活路』文雅堂銀行研究社，昭和50年。
- 森静朗〔1973〕『金融機関の合併行動批判』金融新報社，昭和48年。
- 森静朗・新八代〔1982〕『信用金庫』教育社，昭和57年。
- 野口祐編著〔1975〕『日本の信用金庫』日本評論社，昭和50年。
- 大蔵省銀行局金融年報編集委員会編『銀行局金融年報』昭和53年度版～昭和58年度版，昭和53年9月～昭和58年9月。
- 三宅一郎・山本嘉一郎〔1976〕『SPSS統計パッケージⅠ基礎編』東洋経済新報社，昭和51年。
- 三宅・中野・水野・山本〔1977〕『SPSS統計パッケージⅡ解析編』東洋経済新報社，昭和52年。
- 三宅武雄〔1975〕『中小金融機関の活路 — その本質と動行 —』文雅堂銀行研究社，昭和50年。
- 笹原昭五〔1973〕「金融効率化論と中小金融機関」全国信用組合連合会・全国信用組合中央協会編『新時代に挑戦する信用組合のビジョン』日本経済評論社，昭和48年所収。
- 首藤恵〔1981〕「合併効果の分析 — 大規模合併7ケース」『計測室テクニカルペーパー』日本証券経済研究所 No. 55 December 1981, pp. 1-38.
- 結城茂〔1971a〕「信金合併は経営効率化に大きな成果 — 初の合併調査結果を紹介する —」，『金融財政事情』昭和46年2月15日号。
- 〔1971b〕「信用金庫の合併の成果」『ファイナンス』6月号，1971.
- 全国信用金庫協会〔1983〕『全国信用金庫財務諸表分析』昭和57年，昭和58年。
- 全国信用金庫連合会企画調査部〔1983〕『全国信用金庫概況』昭和51年度版，57年度版，昭和52年，昭和58年。
- 全国信用金庫協会〔1977〕『信用金庫25年史』，昭和52年。

付録 信用金庫の合併一覧

年度	年月	都道府県名	合併金庫名			合併後金庫名	合併直前月末預金高
			A	B	C		
28	29. 1	東京	東京	代々木		八千代	1,641
	29. 3	東京	興産	葛産		興産	2,648
	"	神奈川	横浜	横浜市復興		横浜	1,501
	"	京都	京都	京都共同	福徳相互銀行		-
29	29. 5	石川	金沢	北国		金沢	1,649
	29. 6	静岡	静岡	清水信用組合		静岡	-
	29. 7	富山	井波	富山産業銀行			-
	"	兵庫	但馬	南但馬		但馬	449
	"	鹿児島	鹿児島	柿本寺		鹿児島	1,880
	29. 10	千葉	銚子	夷隅		銚子	916
	29. 12	山梨	吉田	駿河銀行			-
	30. 1	鹿児島	鹿児島相互	鹿児島企業		鹿児島相互	1,293
30. 2	和歌山	和歌山商工	泉州銀行			-	
30	30. 4	兵庫	淡路	淡路		淡路	1,111
	"	福岡	小倉	小倉市東生		小倉	1,089
	30. 10	兵庫	播州	相州		播州	948
	31. 1	東京	東京山手	京北	板橋	東京	3,886
	31. 3	北海道	札幌	札幌	北海	札幌	1,361
"	東京	渋谷	渋谷	東京相互	渋谷	815	
31	31. 5	富山	新川	泊		新川	259
	31. 6	茨城	新結	下館		新結	353
	31. 7	"	水戸	磯戸	館原	水戸	470
	"	福岡	八幡	香月町信用組合		八幡	1,676
	31. 12	熊本	八代	西日本相互銀行			-
32	32. 4	岐阜	豊岡	多治見		多治見	1,607
	"	鳥取	米子			米子	1,252
	32. 5	神奈川	横浜	横浜市商工		横浜	3,576
	32. 6	兵庫	但馬	出石		但馬	1,124
	32. 7	富山	富山	四茨	方木	富山	1,624
	"	大阪	十三	茨和		十三	2,314
33. 1	広島	平和	広島相互銀行			-	
33	34. 2	東京	城南	東京都		城南	24,027
34	34. 7	福島	太陽	福島市		太陽	656
	35. 2	東京	芝	都		芝	7,566
36	36. 6	京都	京都	栄		京都	14,300
	36. 7	東京	城南	芝商		城南	47,347
	36. 10	三重	松阪	伊勢		松阪伊勢	3,193

年度	年月	都道府県名	合併金庫名			合併後金庫名	合併直前月末預金量	
			A	B	C			
37	37. 9	高知	須崎	伊野		高知中央	1,692	
38	38. 4	長崎	佐世保	民大	村	西九州	2,566	
	38. 12	栃木	宇都宮	大石	橋	宇都宮	5,540	
	39. 2	兵庫	飾磨	網	干	播磨	6,870	
39	39. 8	和歌山	日高	田	辺	串本	紀州	3,937
	40. 3	兵庫	尼崎	第一貯蓄			尼崎	38,931
40	40. 7	兵庫	播磨	赤	佐	播磨	12,046	
	40. 11	高知	高知中央	高知県信用組合		高知中央	4,403	
	41. 2	大阪	堺興業	堺		堺市	5,193	
	41. 3	徳島	徳島	池田		徳島	4,209	
41	41. 7	愛知	岡崎	大成信用組合		岡崎	56,068	
	41. 10	大阪	吹田	高槻		摂津	11,480	
42	42. 4	三重	四日市	鈴鹿		北伊勢	4,857	
	42. 9	兵庫	神戸	須磨		神戸	14,840	
	43. 3	東京	上野	庶民		朝日	37,106	
43	44. 1	熊本	玉名	荒尾		有明	2,145	
	44. 3	愛知	岡崎	東海商工信用組合		岡崎	92,381	
44	44. 4	大阪	八尾	小阪		八光	24,851	
	"	"	相互	明治		相互	58,738	
	"	京都	伏見	京都第一信用組合	「中京相互銀行」として発足	伏見	46,178	
	44. 5	愛知	名古屋	太道相互銀行			-	
	44. 6	東京	協立	武陽			西武	37,495
	44. 7	静岡	岡東	網代		伊豆	9,045	
	44. 8	熊本	熊本第一	山鹿		熊本第一	5,196	
	"	島根	川本	都野津信用組合		島根中央	2,574	
	44. 9	広島	広島	阿賀	仁方	呉中央	4,940	
	44. 10	兵庫	氷上	多紀		中兵庫	10,181	
	"	愛媛	松山	今治		愛媛	19,294	
	"	広島	吉方	川尻	安芸津	芸陽	6,055	
	"	福岡	直方	小竹商工信用組合		直方	3,399	
44. 12	熊本	有明	長州		有明	2,821		
45. 1	東京	八千代	日の出信用組合		八千代	92,884		
45. 2	愛知	豊橋	渥美信用組合		豊橋	15,282		

年度	年月	都道府県名	合併金庫名			合併後名	合併直前 月末預金量	
			A	B	C			
45	45. 4	三重	北伊勢	四日市商業信用組合		北伊勢	8,682	
	45. 7	富山	滑川	中加積		北滑川	2,084	
	"	福島	福島	飯陽坂		福陽	8,807	
	45. 10	青森	青森	浪湾		岡	北奥羽	7,906
	"	京都	京都	官津岩		滝窓	北京都	10,887
	"	岡山	岡山	片上		牛	備前	7,576
	46. 2	青森	北奥羽	奥羽		昭	北奥羽	10,806
46. 3	京都	京都中央	京都中央	西	京都中央	127,969		
46	46. 4	静岡	浜名	引富	佐	遠州	12,768	
	"	"	吉原	富伊	士	富士	17,571	
	"	和歌山	和歌山	伊福	都	和歌山	13,133	
	"	福岡	福岡	塚宮	博	福岡	10,396	
	"	"	飯塚	塚宮	田	飯塚	7,491	
	46. 6	岐阜	岐阜	恵前	那	岐阜	133,967	
	46. 7	青森	弘前	黒東	石	東奥	14,066	
	"	東京	城南	東京	不	城北	222,739	
	46. 10	石川	石川	小野	松	美川	14,099	
	"	福井	大松	野江	雲	山	越前	8,805
	"	福島	根小	倉	北	九州中央	7,220	
46. 11	熊本	水	俣	有	明	新北九州	20,933	
47. 2	愛媛	新居	伊予	三	島	熊本中央	11,152	
47	47. 4	広島	呉中央	呉市信用組合	}	呉中央	8,897	
	47. 6	茨城	水戸	那珂		湊	水戸	26,879
	47. 7	島根	津和野				津和野	4,034
	47. 10	山口	愛媛	八幡		浜	愛媛	41,439
	"	秋田	本庄	湯沢		信用組合	鳥海	4,456
	48. 1	福岡	西田	西日本		相互銀行		-
	48. 2	千葉	市川	東葛		信用組合	市川東葛	40,346
49	49. 4	京都	京都	大津市	}	京都	281,078	
	"	滋賀	尼崎			尼崎	257,334	
	"	兵庫	阪神	浪は		速		-
	"	島根	根中	根		中央	兵島根中央	106,058
	"	広島	島根	河		内	三原	12,281
	49. 8	福岡	小久高	植		田	磐筑	24,205
	49. 10	高知	高知	八安		女	筑後	21,570
				芸	高知	16,317		
						33,003		

年度	年月	都道府県名	合併金庫名			合併後名	合併直前 月末預金量
			A	B	C		
50	50. 4	大阪府	三和	住吉	吉港	三和 日新 太陽 奈良 大和	37,691
	"	兵庫	明石	神戶	洋市		81,828
	50. 6	東京	光	大奈	良市		126,962
	50. 9	奈良	郡山	奈良	信用組合		26,497
50. 11	"	大和	生駒	信用組合		41,226	
51	51. 5	福島	福陽	伊達	中央	福島 南海	57,887
	52. 1	和歌山	海南	箕島			18,937
52	52. 4	大阪府	阪南	堺市		泉陽 金沢	75,533
	52. 11	石川	金沢	第一			
53	53. 6	香川	丸亀	琴平	多度津	さぬき 金沢	-
	53. 11	石川	金沢	石川県商工信用組合			
54	54. 4	愛知	多治見	岐阜	陶土	東濃 阪奈	176,895
	54. 11	大阪	東大阪	枚岡			48,660
55	55. 9	新潟	長岡	栃尾		長岡	60,489
56	56. 10	大阪	泉大津	春木	岸和田	泉州 東洋 高松 永見伏木	82,548
	56. 10	大阪	東洋	福利			139,073
	56. 10	香川	高松	坂出			110,637
	56. 12	富山	永見	伏木			28,974

(単位：100万円)

1) 全国信用金庫連合会企画調査部編〔1983〕『全国信用金庫概況』昭和51年度、昭和52年9月。

大蔵省銀行局金融年報編集委員会編『銀行局金融年報』昭和53年度～昭和58年度、昭和53年9月～昭和58年9月。

2) 昭和51年までは全国信用金庫概況より、昭和52から昭和56年までは銀行局金融年報を参照。

(1984年3月14日)

正 誤 表

頁	行 目	誤	正		
402	1	1)	削除		
402	8	2)	1)		
402	10	3)	2)		
402	11と 12の間		403頁20行目から23行目を挿入		
402	21	1件もない、次に	1件もない。次に		
402	26	表2	(表2)		
403	18～ 19	信用金庫を選択した。	信用金庫業を選択し、表3のように13の合併信用金庫とそれと対の非合併信用金庫を採用した。		
403	22	表3のように	削除		
403	25	企業	金庫		
403	27	4)	3)		
404	6	除く	除くと		
404	8	有意差がある、	有意差がある。		
404	18	貸出金利日	貸出金利回		
404	18	有意差がある、	有意差があるが、		
404	24	預り金	預け金		
404	24～ 25	預金利回(3.68%→4.13%)、	削除		
404	27	指標は、	指標は、預金利回(3.68%→4.13%)		
404	28	0.95	1.95%		
404	31	9指標	10指標		
405	6	預り金	預け金		
405	7	預金利回(3.64→4.15%)、	削除		
405	9	4つ	3つ		
405	10	預り金	預け金		
405	13	指標は、	指標は、預金利回(3.64%→4.15%)		
405	16	6指標	7指標		
405	29	合併、非合併	合併・非合併		
405	30	平均値の	平均値に		
407	2 3 4	企業(4カ所)	金庫		
407	8			考えている。	考えられる。
407	24～ 25			1)一連の……みられない。	削除

	行 目	誤	正
4 0 7	2 6	2)	1)
4 0 7	2 9	3)	2)
4 0 7	3 0	4)	3)
4 1 2	2	預り金	預け金
4 1 2	3 } 4 }	企業 (1 3 カ所)	金庫
4 1 2	昭和50年	18.33	1.83
4 1 5	4	預り金	預け金
4 1 9	(参考文献 8行目)	№2、1983	№2、1982
4 1 9	2 0	Hoshino, Yasuo and	削除
	2 1	Kazuo Sato forthcoming	
4 2 0	5	三宅武雄……昭和50年。	削除
4 2 0	5と 6の間		420頁11行目から16行目を挿入
4 2 0	19と 20の間		Sato, Kazuo and Yasuo Hoshino (1984) The Anatomy of Japanese Business, M.E. Sharp=Croom-Helm, 1984.
4 2 0	2 3	る-」, 『……15日号。	る-」『……15日号, pp.41-45.
4 2 0	2 4	1971.	1971, pp.30-36.
4 2 0	24と 25の間		420頁28行目を挿入